

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 4 月調査結果

平成 22 年 5 月 13 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（4月）

4月の現状判断DIは、前月比2.4ポイント上昇の49.8となり、5か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、薄型テレビの家電エコポイント対象商品の変更による3月の駆け込み需要の反動により家電の販売増は鈍化しているものの、環境対応車への購入補助・減税の効果が続いていることや、消費者の低価格志向が依然続くなかではあるが、購買意欲に回復の動きがみられること等により、上昇した。企業動向関連DIは、一部の原材料価格の上昇があるものの、受注や出荷が持ち直していること等から、上昇した。雇用関連DIは、雇用に対する企業の態度は慎重であるものの、一部の新規求人の増加等から、上昇した。

4月の先行き判断DIは、前月比2.9ポイント上昇の49.9となった。

先行き判断DIは、家計部門では、ガソリン価格の上昇に対する懸念はあるものの、子ども手当の支給、環境対応車への購入補助・減税、住宅や家電に係るエコポイント制度の効果への期待等、企業部門では、原材料価格の上昇に対する懸念はあるものの、受注増への期待等、雇用部門では、一部の求人の増加等により、上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、厳しいながらも、持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	268人	92.4%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	162人	95.3%
北関東	200人	173人	86.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	298人	90.3%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,850人	90.2%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、49.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を2.4ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を37か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

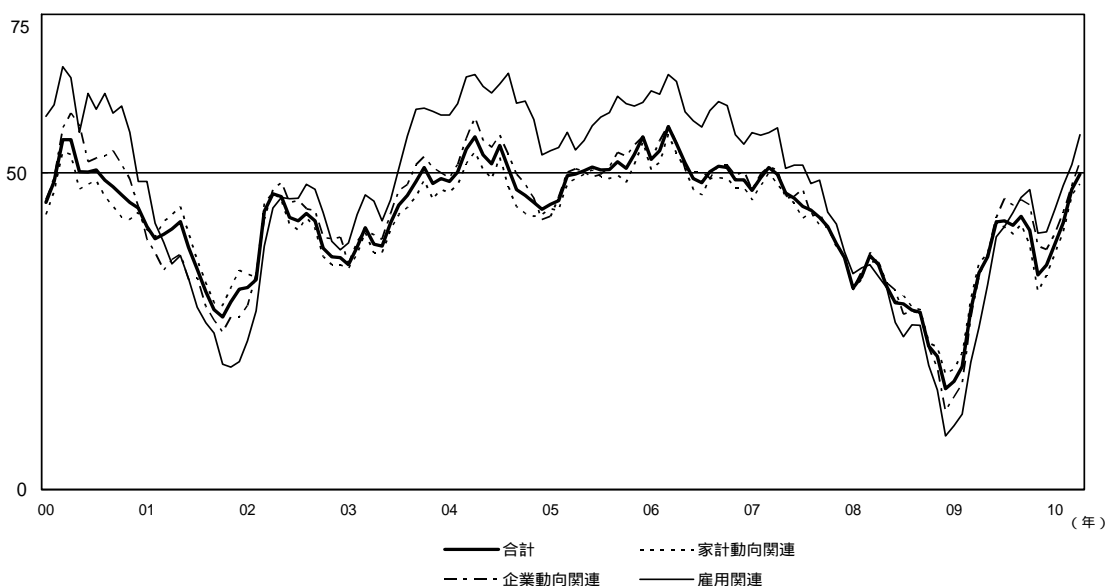
(DI)	年	2009	2010				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		33.9	35.4	38.8	42.1	47.4	49.8	(2.4)
家計動向関連		31.3	33.8	37.4	40.6	46.5	48.2	(1.7)
小売関連		29.9	33.5	36.8	40.6	45.8	47.1	(1.3)
飲食関連		30.2	32.9	32.7	36.0	44.9	48.1	(3.2)
サービス関連		33.1	34.4	39.3	42.1	48.1	50.9	(2.8)
住宅関連		36.6	34.2	38.6	39.7	47.6	45.8	(-1.8)
企業動向関連		38.4	37.9	40.4	43.8	48.0	51.8	(3.8)
製造業		40.5	40.7	42.1	45.0	49.2	53.9	(4.7)
非製造業		36.6	35.6	39.0	43.1	47.3	50.3	(3.0)
雇用関連		40.5	40.7	44.3	48.0	51.3	56.0	(4.7)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2010	2	0.5%	13.7%	51.8%	21.8%	12.2%	42.1
	3	1.2%	21.7%	50.7%	17.8%	8.5%	47.4
	4	1.1%	26.6%	49.4%	16.2%	6.7%	49.8
(前月差)		(-0.1)	(4.9)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.8)	(2.4)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.9ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を35か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

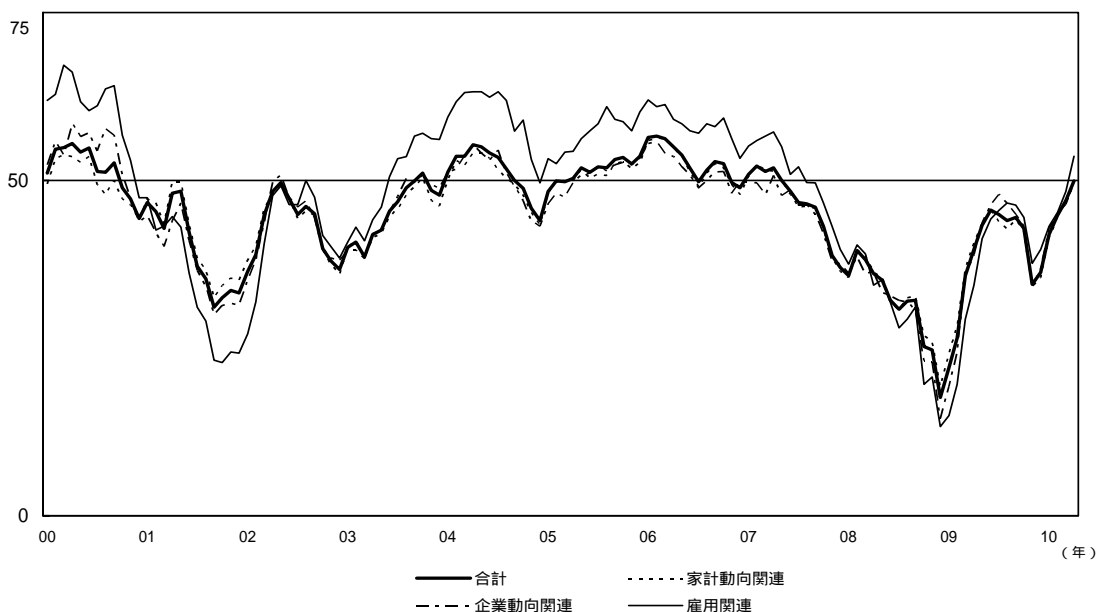
	年 2009		2010				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	34.5	36.3	41.9	44.8	47.0	49.9	(2.9)
家計動向関連	34.1	35.5	41.4	44.6	47.0	49.3	(2.3)
小売関連	32.4	35.5	40.4	43.3	46.8	49.5	(2.7)
飲食関連	34.6	29.4	40.2	46.3	48.3	48.9	(0.6)
サービス関連	37.1	37.2	43.6	47.2	47.8	49.6	(1.8)
住宅関連	35.4	34.5	41.9	43.4	43.7	47.1	(3.4)
企業動向関連	34.1	36.8	42.8	45.0	46.4	49.7	(3.3)
製造業	36.0	39.5	44.7	45.5	48.3	50.5	(2.2)
非製造業	32.4	35.0	41.4	44.6	44.7	49.2	(4.5)
雇用関連	37.6	39.7	43.1	45.2	48.3	53.6	(5.3)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010 2	0.5%	16.8%	53.8%	18.9%	10.0%	44.8
3	0.8%	19.5%	54.2%	17.8%	7.7%	47.0
4	1.0%	24.1%	54.4%	14.1%	6.3%	49.9
(前月差)	(0.2)	(4.6)	(0.2)	(-3.7)	(-1.4)	(2.9)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国11地域中10地域で上昇、1地域は横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは四国（4.8ポイント上昇）横ばいだったのは沖縄であった。

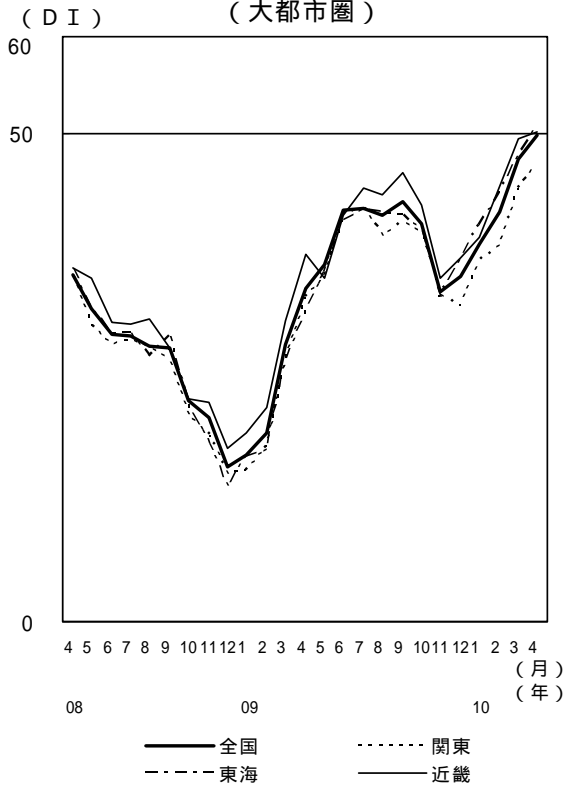
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 11	12	2010 1	2	3	4	(前月差)
全国		33.9	35.4	38.8	42.1	47.4	49.8	(2.4)
北海道		39.9	41.4	41.2	45.1	49.6	51.7	(2.1)
東北		29.5	31.2	35.3	39.5	46.2	49.4	(3.2)
関東		33.5	32.5	37.0	38.6	44.4	46.9	(2.5)
北関東		35.5	31.9	36.6	38.3	43.4	47.5	(4.1)
南関東		32.3	32.8	37.2	38.8	45.0	46.6	(1.6)
東海		33.3	37.4	40.7	43.9	47.8	51.0	(3.2)
北陸		33.8	36.9	42.3	45.0	52.3	54.3	(2.0)
近畿		35.2	37.3	39.4	44.6	49.5	50.2	(0.7)
中国		34.9	37.0	39.1	42.1	46.2	48.6	(2.4)
四国		34.2	32.0	40.3	43.3	48.9	53.7	(4.8)
九州		33.6	39.2	39.7	43.4	47.9	50.7	(2.8)
沖縄		34.1	34.0	39.1	45.5	52.4	52.4	(0.0)

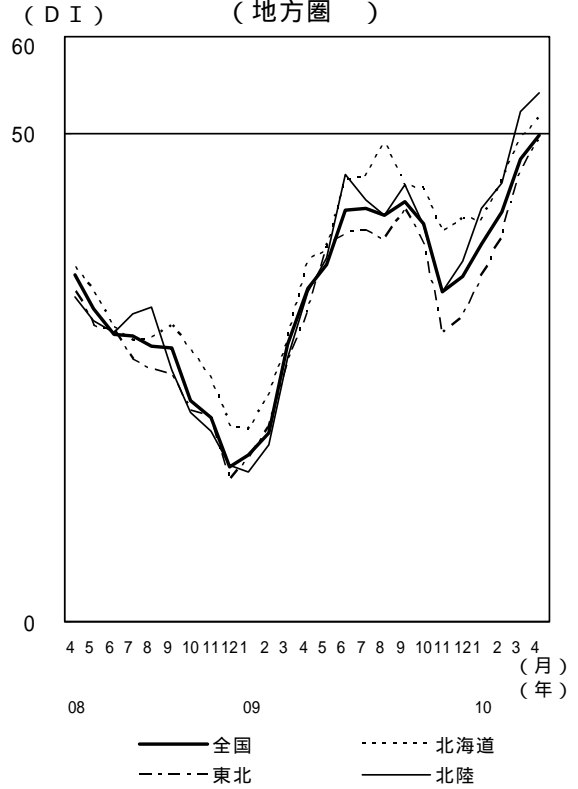
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 11	12	2010 1	2	3	4	(前月差)
全国		31.3	33.8	37.4	40.6	46.5	48.2	(1.7)
北海道		37.2	42.0	42.8	45.7	50.9	50.9	(0.0)
東北		27.4	29.5	34.3	38.4	45.4	46.9	(1.5)
関東		31.4	31.8	35.8	36.6	43.5	46.3	(2.8)
北関東		33.3	30.0	34.1	35.6	41.6	45.9	(4.3)
南関東		30.3	33.0	36.8	37.3	44.7	46.5	(1.8)
東海		30.4	35.4	38.2	43.0	45.9	47.7	(1.8)
北陸		29.0	34.6	40.7	42.4	50.4	53.7	(3.3)
近畿		32.7	35.7	38.3	43.2	49.3	48.2	(-1.1)
中国		32.0	33.1	35.9	39.1	44.7	45.9	(1.2)
四国		32.1	31.1	38.6	41.9	46.4	51.2	(4.8)
九州		31.5	36.7	38.0	42.0	47.3	49.8	(2.5)
沖縄		28.0	29.0	37.5	47.0	54.0	52.9	(-1.1)

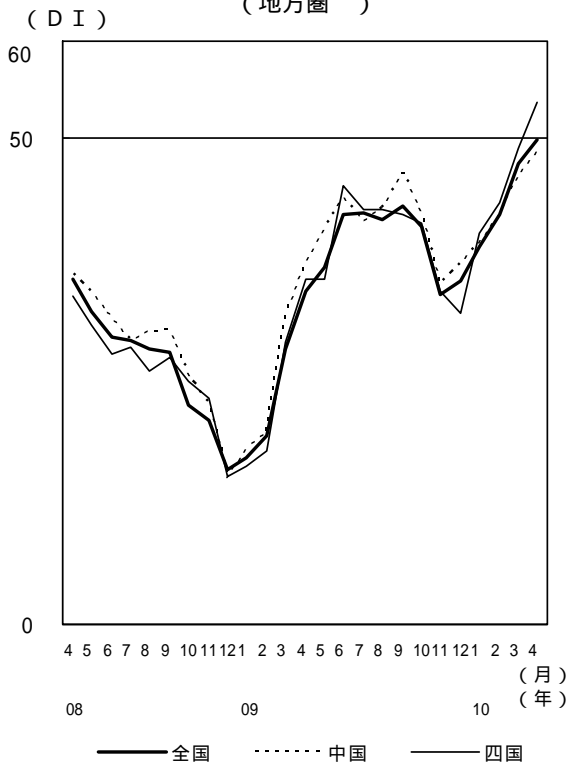
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

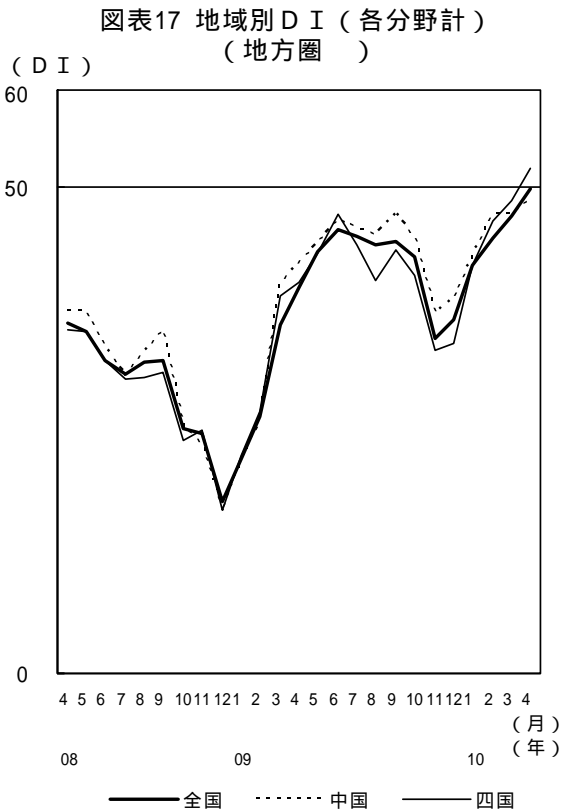
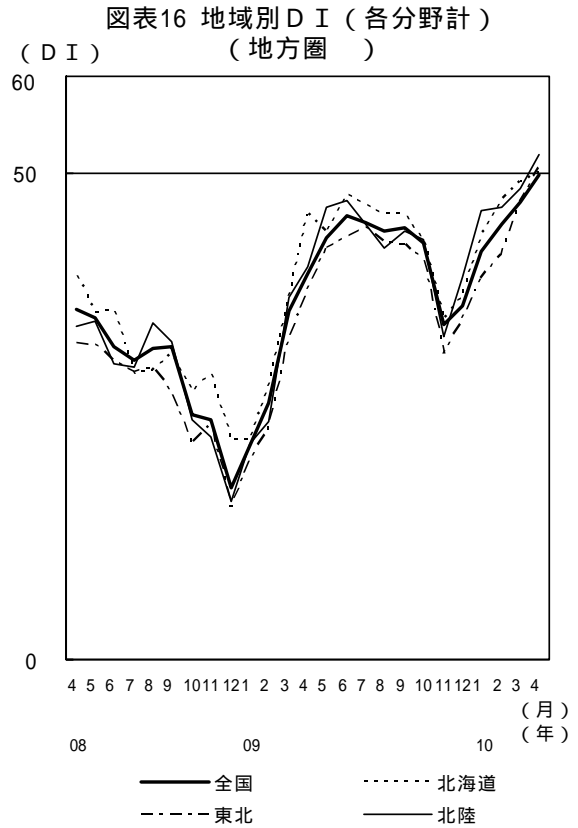
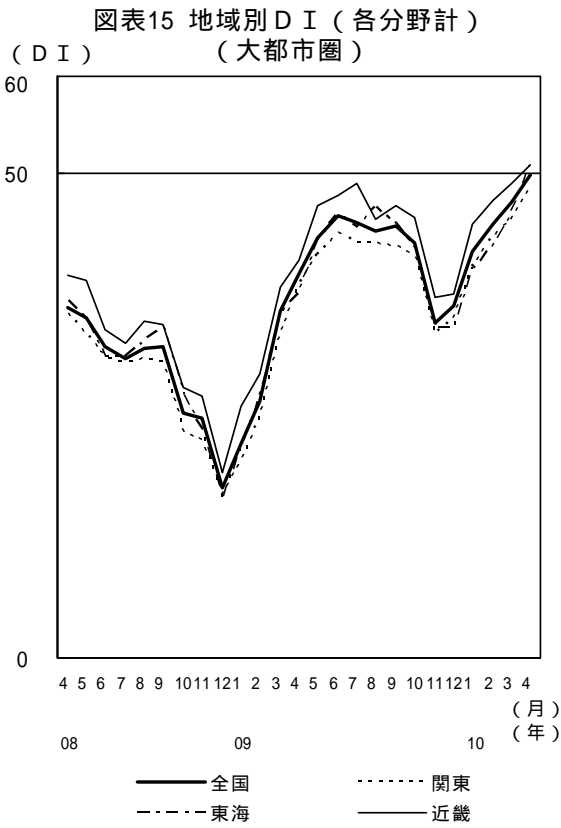
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（5.8 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北海道（0.9 ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 11	12	2010 1	2	3	4	(前月差)
全国		34.5	36.3	41.9	44.8	47.0	49.9	(2.9)
北海道		34.9	37.4	43.4	47.2	49.1	50.0	(0.9)
東北		31.4	35.0	39.2	41.6	47.1	50.6	(3.5)
関東		33.5	35.0	40.3	43.5	45.2	48.5	(3.3)
北関東		34.1	34.1	40.1	42.7	43.5	49.3	(5.8)
南関東		33.2	35.6	40.5	43.9	46.2	48.0	(1.8)
東海		34.1	34.1	40.0	42.4	46.0	50.9	(4.9)
北陸		33.3	39.4	46.2	46.5	48.5	52.0	(3.5)
近畿		37.2	37.6	44.7	47.2	48.9	50.9	(2.0)
中国		37.0	38.4	42.8	47.2	47.2	48.8	(1.6)
四国		33.3	34.0	42.0	46.6	48.6	52.0	(3.4)
九州		34.7	38.6	43.1	45.7	46.7	48.5	(1.8)
沖縄		39.0	35.3	42.9	43.6	48.2	49.4	(1.2)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 11	12	2010 1	2	3	4	(前月差)
全国		34.1	35.5	41.4	44.6	47.0	49.3	(2.3)
北海道		37.2	37.5	44.4	47.3	49.4	49.4	(0.0)
東北		30.9	33.6	38.3	40.3	46.5	50.4	(3.9)
関東		33.5	35.8	39.7	43.3	45.9	48.6	(2.7)
北関東		34.3	34.1	39.0	40.5	42.9	48.9	(6.0)
南関東		32.9	37.0	40.2	45.1	47.9	48.4	(0.5)
東海		33.7	32.6	38.6	42.3	45.4	49.5	(4.1)
北陸		32.4	37.1	43.7	46.4	48.6	53.3	(4.7)
近畿		37.2	36.2	44.5	47.4	49.3	49.9	(0.6)
中国		34.2	35.3	41.3	46.9	45.6	48.2	(2.6)
四国		32.9	32.8	41.1	46.2	45.2	50.8	(5.6)
九州		34.7	39.8	44.3	46.3	47.3	47.1	(-0.2)
沖縄		36.0	33.0	45.8	44.0	50.0	49.0	(-1.0)



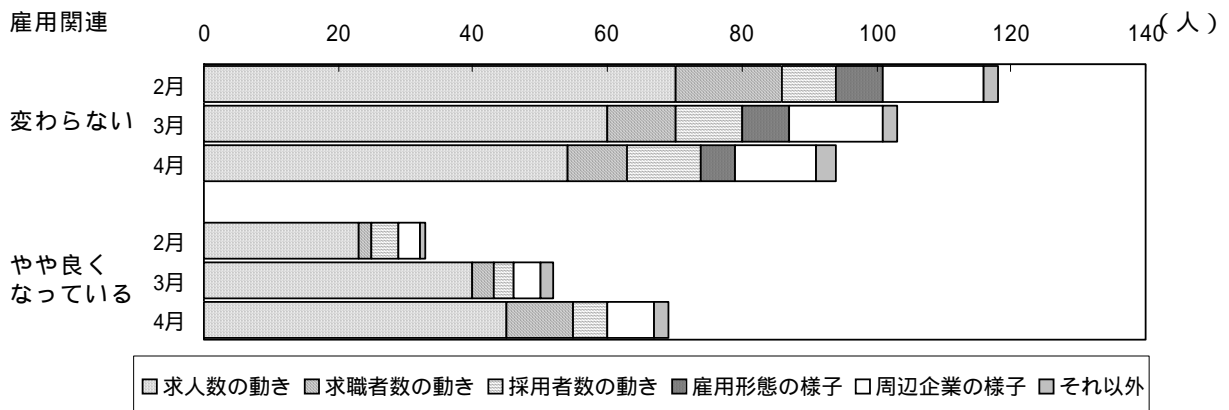
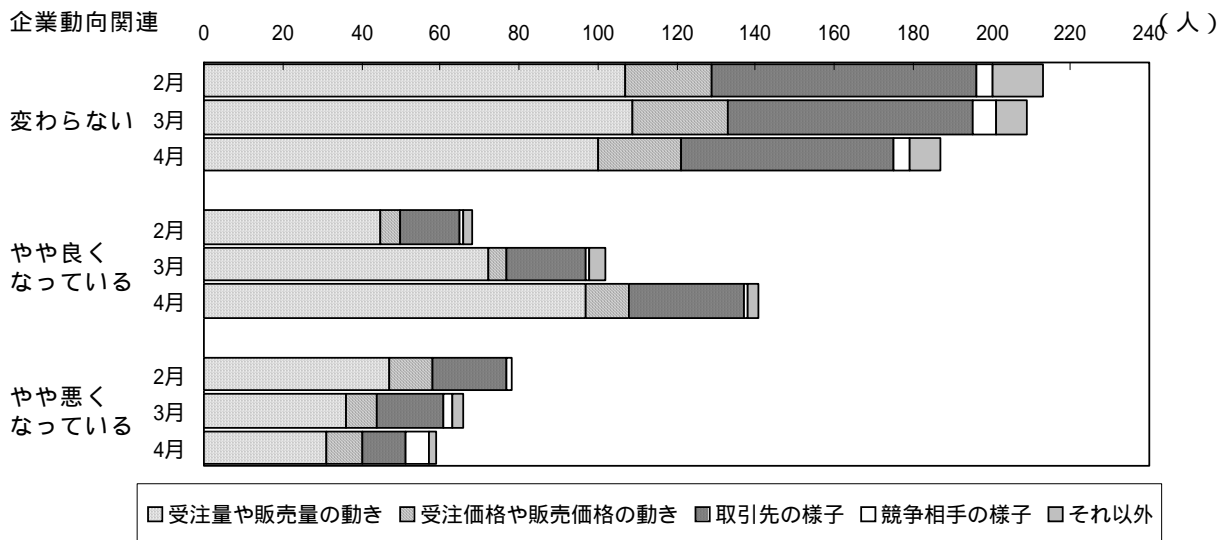
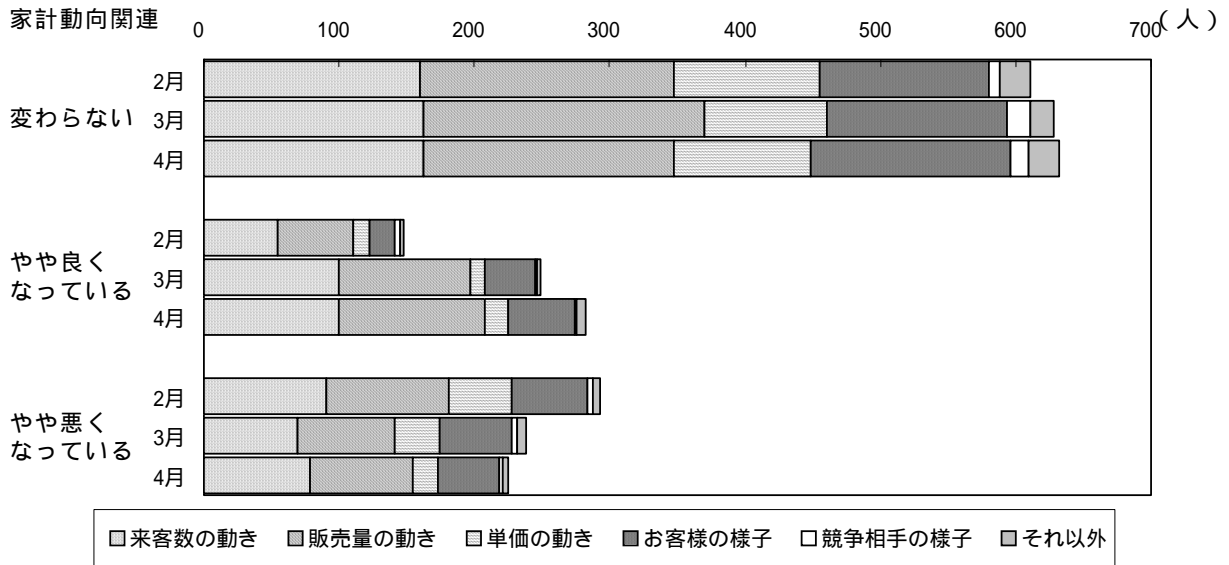
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・低温や天候不順の影響で衣料品が苦戦するものの、来客数、客単価共に3か月前に比べて上向いている(東北=百貨店)。 ・既存店ベースで売上高が前年同期比100%を超え、徐々に回復基調にある。衣料品は一部の機能性素材のものを除き、相変わらず90%台前半だが、食品は天候不順で高騰した野菜を除いても前年同期比103%を超え、復調の兆しがみえる(北関東=スーパー)。
		・昨年夏からずっと売上の前年割れが続いてきたが、今月は少し下げ止まった感がある。ただ、景気回復によって景気が上向いたというよりは、消費者が際限なく節約し続けることが限界に達したせいだと感じる(北関東=高級レストラン)。 ・観光客のレンタカー利用は、前年同期を上回ったものの、稼働単価が下がっており、決して良い状況ではない。安価な旅行商品しか売れていない現状だと推測される(沖縄=その他のサービス[レンタカー])。
		・前年よりも状況は良いものの、3月のエコポイント対象商品の変更前の駆け込み需要の反動が大きく、数字的にはやや物足りない状況となっている(北海道=家電量販店)。
	企業 動向 関連	・親会社が経済発展の著しいブラジル、ロシア、インド等、特に中国の需要を取り込んできており、産業機械、特に大型のコンプレッサや工作機械等に引き合いが多くなってきている(北関東=金属製品製造業)。 ・取引先の中小企業に設備投資の情報が始めている。3か月前は全く出てなかったが、最近では訪問先でも土地取得のため、売り情報のリクエストが出ている(九州=金融業)。
		・住宅版エコポイントの効果もあり、リフォーム工事の受注が少しずつ出てきている(東北=建設業)。 ・ここ2~3か月の生産・売上実績は、ほぼ同水準で推移している。ただし前年同期に比べれば、20%前後増加している(北陸=精密機械器具製造業)。
		・売上は上がってきたものの、原料油脂や鉄鋼といった原材料価格が再び上昇傾向を示している(近畿=化学工業)。
雇用 関連	・人員削減を実施、もしくは検討中の企業数は確実に減少しており、逆に今後の業績によっては増員を検討している企業が増加している(九州=人材派遣会社)。	
	・雇用調整助成金を活用する各企業において、休業率に変化はない(四国=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連	・ボーナス時期で補助金制度の期限も近づき、駆け込み需要が見込める(北関東=乗用車販売店)。 ・住宅版エコポイント制度やローン減税など、購入を後押しする政策が多く、今後に期待できる。また、地元大手自動車メーカー関連で黒字化している企業も数社あり、消費者マインドの改善を客からも感じ取れる(東海=住宅販売会社)。
		・子ども手当の支給に一時的な効果は期待できるものの、景気の先行きが不透明なために、不安定な消費活動はしばらく続く(東北=その他専門店[食品])。 ・高速道路料金の変更について政府の結論が出ないため、客が二の足を踏んでいる状況なので、見積問合わせはあっても結果としてまだ表れていない(南関東=旅行代理店)。
		・消費マインドの冷え込みからの脱却を期待できる要素が見当たらず、ガソリン価格の値上げ傾向の継続は出控えの要因ともなり、消費者の支出抑制傾向はまだ続く(南関東=遊園地)。
	企業 動向 関連	・予算削減を理由に前年中止された案件で、発注が復活するケースが増えている(東北=広告代理店)。
		・販売価格は少しずつ改善しつつあるが、原材料価格が少しずつ高騰してきているため、価格転嫁できない状況にある。価格転嫁できるほどには、個人消費は改善していない(東海=食料品製造業)。 ・自動車関連は先行き3か月好調な受注があり、派遣社員約20名を採用して対応している。エアコン関連も引き続き高水準の受注が続いている(中国=電気機械器具製造業)。
		・少しずつ軽油価格が上昇しているが、荷主への価格転嫁ができない(北陸=輸送業)。
雇用 関連	・昨年は採用について景気動向の様子見していた事業所が、社員募集を派遣からパート、契約社員に切り替えている。また、正社員についても少しずつ採用を検討している事業所が増加している(南関東=職業安定所)。	
	・建設業などでは雇用調整を実施する中小企業が増えており、業種や企業規模等で業況の格差が広がりつつある。また、新卒者向け企業説明会の参加予定社数は低調に推移している(東北=職業安定所)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



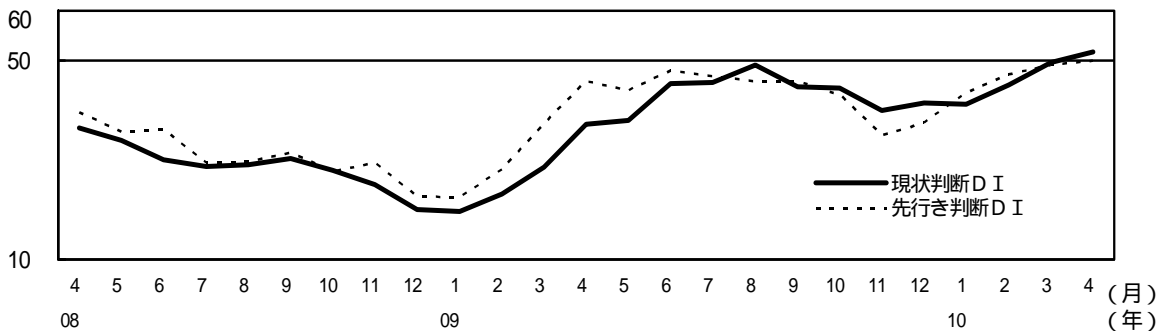
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連		・客の慎重な買い方は依然として変わらないが、特売については少し反応が出てきている。一方、季節商材については、天候不順の影響が大きく、まだまだの感がある(商店街)。
			・例年、4月のマンション販売戸数は1月よりも落ち込むことが多いが、今年は反対に売上が伸びた。来訪客も大きな減少はみられなかった(住宅販売会社)。	
			・前年よりも状況は良いものの、3月のエコポイント対象商品の変更前の駆け込み需要の反動が大きく、数字的にはやや物足りない状況となっている(家電量販店)。	
企業動向 関連			・燃料価格の上昇により、運送業、建設業、農業等からの不満の声が上がっている(その他サービス業[建設機械リース])。	
			・新年度予算による公共建築工事の発注はまだ少ないが、民間の建築工事の見積の引き合いが増えている(建設業)。	
雇用 関連			・前年に比べて、求人件数が22%ほど増加している。特に、福祉・介護事業と清掃・ビルメンテナンス・警備関連事業など、事業者向けサービス業の一部が大きく増加している。また、コールセンターや派遣、道内外の業務請負など受託系の事業も、ここ数か月と同様に前年比で増加傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
			・新規求人数は前年を1.0%上回り、新規求職者数は前年を10.3%を下回り、月間有効求人倍率は0.41倍となり、前年を0.04ポイント上回ったが、新規求人数のうち、パート求人数の増加が目立っており、正社員の求人の動きが非常に不安定である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：引き続き国内からの観光入込は今一つだが、台湾・韓国等の東アジアからの観光入込はまずまずであり、低水準ではあるが、全体の観光入込が前年を上回る月が続くようになってきた(観光名所)。 ：天候不順のため、灯油を例年よりも多く使用するうえ、ガソリンの値上げなどもあり、出費を控える傾向がみられる(美容室)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計動向 関連		・子ども手当の支給が一部の消費に回ることが期待できるが、ガソリンの値上がりが痛く、夏に向けての行楽需要、週末の買物等についてマイナスの影響が出る。全体としては変わらないまま推移する(スーパー)。
			・予約状況の伸びが順調であり、特に6～7月のトップシーズンにおける個人客の動きが顕著である。しかしながら、これらの個人客の動きはインターネット予約が中心であり、道外の主要エージェントの動きが鈍いことが懸念される(観光型ホテル)。	
	企業動向 関連		・一部の商品の値上げが予定されていることから、駆け込み需要で販売量は増えるが、一時的な状況であり、全体的には変わらない(その他非製造業[鋼材卸売])。	
			・住宅確認申請が前年よりも微増で推移しているため、それともなって自社の販売量も増えてくることが見込まれる(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・求人数の増加はあるものの、パート求人の増加が主であり、求職者の数は前年を上回って推移していることから、今後も変わらないまま推移する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：全体の様子からは景気が回復傾向にあるとは思えない。特に、当地は農業生産と公共工事の量に大きく影響されることもあり、今後の回復に希望が持てない(乗用車販売店)。 ：北海道は5～7月にかけて、冷夏であるという長期予報が出されたことから、夏物商戦では、カットソーや半そで関連商材の動きが厳しく、売れない状況となる。そのため、ジャケットや羽織物の品ぞろえや食品を中心とした物産催事を検討している(百貨店)。		

(DI)

図表20 現状・先行き判断DIの推移

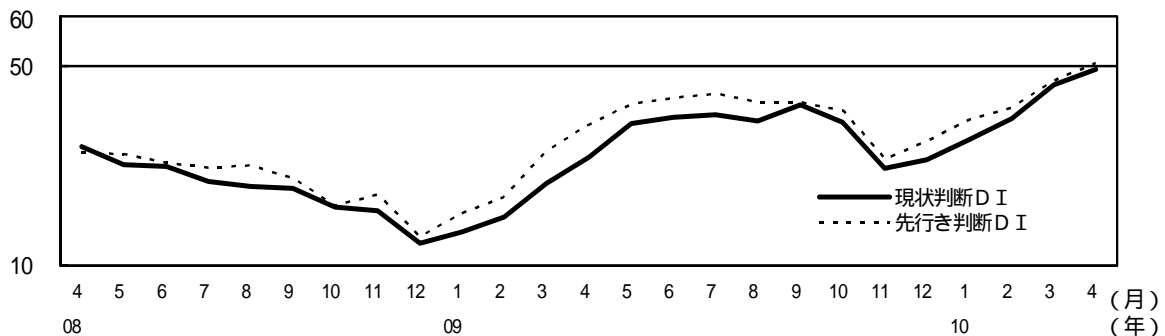


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・エコカー減税や補助金制度が延長された影響で、好調な販売が続いている(乗用車販売店)
			・低温や天候不順の影響で衣料品が苦戦するものの、来客数、客単価共に3か月前に比べて上向いている(百貨店)
			・天候不順や野菜価格の高騰が影響して、商店街では3か月前に比べて売上が落ち込んでいる(商店街)
	企業 動向 関連		・住宅版エコポイントの効果もあり、リフォーム工事の受注が少しずつ出てきている(建設業)
			・為替が比較的円安で推移し、自動車部品の受注が計画値を上回って推移している(一般機械器具製造業)
			・既存契約の更新においても、入札の実施が前年に比べて増えている(通信業)
雇用 関連		・雇用調整実施事業所数はやや増えているものの、休業延べ日数や対象者数は減少傾向にある(職業安定所)	
		・3か月前に比べて、製造業関係の求人が増えている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント	○：天候不順や降雪の影響で、観光スポットの開花が例年に比べて伸びているため、ランチ客や宿泊客の増加につながっている(都市型ホテル) ×：低価格競争が強まり、宿泊客が減少しているため、売上は前年を下回る過去に例のない悪い状況になっている(観光型旅館)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・子ども手当の支給に一時的な効果は期待できるものの、景気の先行きが不透明なために、不安定な消費活動はしばらく続く(その他専門店[食品])
			・子ども手当の支給による関連商品の動きが期待できるとともに、エコや健康関連商品への意識が強まるため、今後は売上につながる(百貨店)
	企業 動向 関連		・現在の受注量はやや増加傾向にあるものの、今後の受注量は不透明であり、原材料の値上がりも懸念される(金属工業協同組合)
			・予算削減を理由に前年中止された案件で、発注が復活するケースが増えている(広告代理店)
雇用 関連		・建設業などでは雇用調整を実施する中小企業が増えており、業種や企業規模等で業況の格差が広がりつつある。また、新卒者向け企業説明会の参加予定社数は低調に推移している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント	○：凍結されている設備投資にも動きがみられ、また着工計画情報が増加している(建設業) ○：気温差の激しい日が続いて、果物の開花が遅れているため、収穫期への影響が懸念される(農林水産業)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



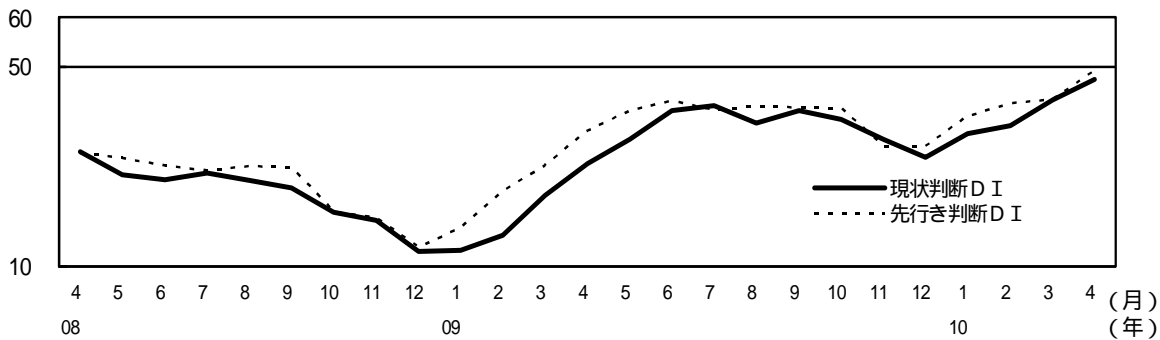
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
先行き	<p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まだ様子を見る傾向が強いいため、大きな変化は期待できないが、緩やかな改善傾向は続く（通信会社） ・ ボーナス時期で補助金制度の期限も近づき、駆け込み需要が見込める（乗用車販売店） <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依然として提示価格が厳しいが、受ける側も明らかに赤字では引き受けなくなってきており、しばらくはこう着状態が続く（社会保険労務士） ・ 各業種共に決算内容が改善し、今後も段階的ではあるが着実に良くなる（金融業） <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注が回復傾向にある事業所があるものの、そうした事業所でも、受注の先行きには不安を抱えているようであり、正規従業員を採用するところまでは踏み切れずにいる（職業安定所） <p>その他の特徴コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 上場企業の 3 月期決算が予想より好結果であったこと、メーカーの時間外勤務も増加傾向なことや子ども手当の支給等を考えれば、消費も多少は増える（スーパー） ： 大手旅行会社のツアーは大幅な減少傾向ではあるものの、インターネット経由の個人や直接予約の一般客は堅調である。高速道路の実質値上げ等がなければ、国内旅行客については昨年同様マイカー客の動きに期待している（観光型ホテル） 	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



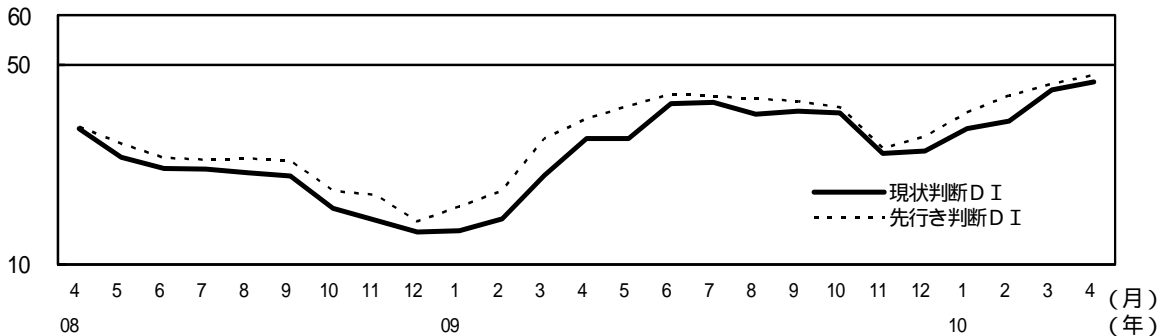
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状 家計 動向 関連		・ 寒暖の差が激しく、衣料品関係は冬物や羽織物が売れている。八百屋は、品薄で商品が高くなってきており、単価は上がっているが客数が非常に少ない(商店街)
		・ 4月が非常に悪かった第1の原因は天候不順である。気温が上がらず、客は来店しても春物は見えていくだけで、なかなか購入までには至らない(衣料品専門店)
		・ 来客数はやや伸びてきてはいるものの、客単価は横ばいかやや下がっている。ただし、来客数増はとりあえず良い傾向だと思うので、今後を注視していきたい(高級レストラン)
現状 企業 動向 関連		・ 取引先の客で半導体を中心とする製造業には少しずつ仕事が出ているようだが、その他の建設・不動産のような業種の売上規模がまだ低迷しており、持ち直しにはまだ早い(金融業)
		・ マンション建設業界の不況がようやく回復の兆しを見せ始めている。計画していたマンションの新築工事で凍結されているものが多々あるが、ここに来てようやく動きが出始めている。まだ受注には至っていないが、いくつかの工事が再開されるので相談したいという引き合いが出始めている(その他サービス業[情報サービス])
		・ 注文量が良くなってきたかと思っただ、今月はまた駄目であり、来月についても内示では良くない(一般機械器具製造業)
現状 雇用 関連		・ 新規求職者数の増加は落ち着いてきているが、相談件数、職業紹介件数は増えており、全体の状況は変わっていない(職業安定所)
		・ 全体的には大きな動きではないが、派遣契約開始数が終了数をやや上回り、採用の動きが少しずつ増加する傾向にある(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		: エコポイント制度の効果で、引き続きテレビの販売が好調に推移している。また、スマートフォンの新機種投入、新社会人の登場などもあって、市場全体が活性化してきている。競合店オープンの影響により、当地区の来客数が大幅に増加している(家電量販店) : 客数の増加にはまだ至っていないが、運転手仲間から、多少は長距離や中距離の当たりの客が出てきていると聞いている(タクシー運転手)
分野	判断	判断の理由
先行き 家計 動向 関連		・ 高速道路料金の変更について政府の結論が出ないため、客が二の足を踏んでいる状況なので、見積問合わせはあっても結果としてまだ表れていない(旅行代理店)
		・ 6月より子ども手当の支給が始まるので、子どものいる家庭の購買力回復に期待している(一般小売店[家電])
先行き 企業 動向 関連		・ 客の資金繰りは安定しているが、受注状況、売上等は不安定で利幅は戻って来ていないということを見ると、まだ現状のような景気が続く(金融業)
		・ しばらく引き合いが無かった受注先、また、加工品などの注文が出てきて、総じて仕事量も多くなってきている(金属製品製造業)
先行き 雇用 関連		・ 派遣の規制強化に伴い、様子見をする企業が出てきており、そういった企業が今後も増えてくる。安直に派遣を請負契約に移行できるものでもなく、しばらくは我慢の期間になりそうである(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

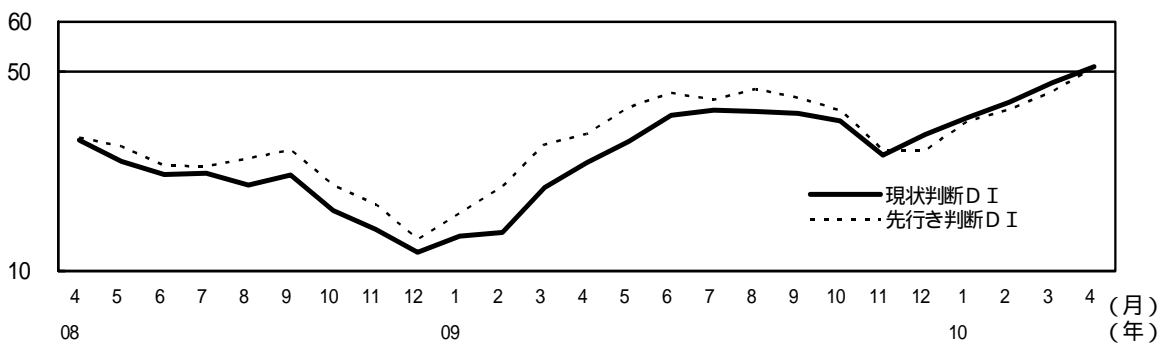


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・週末の来客数は、前年を上回り始めている。客単価も回復している(高級レストラン)。
			・客の話では、仕事は増えてきたが、給料はあまり良くないと聞く(理美容室)。
企業動向 関連			・不動産業界では、分譲マンション、一戸建て共に、来客数、契約率が上がってきている。ただし、内容は依然として厳しく、予断を許さない状況が続いている(建設業)。
			・雇用調整助成金の申請が続いている。少しずつ仕事は増えてきている様子であるが、まだ波があり、休業をやめるところまではいっていない(会計事務所)。
雇用 関連		・仕事の先行きが見えないからと、長年付き合いしてきた協力業者が廃業を決意している。仕事量が少ない上に単価も低く、確かに展望は見えない(金属製品製造業)。	
		・派遣契約の需要が、少しずつ見られる。ただし、企業は慎重に対応しており、従来のような長期かつ大量の注文は見られない。また、取引単価も、従来より1～2割落ち込んでいる(アウトソーシング企業)。	
	その他の特徴 コメント		・企業を訪問するなかで、少し前まではリストラの話が多かったが、今は求人の話ができるようになってきている(民間職業紹介機関)。 ：天候不順の影響で平日の来客数は減っているが、週末はマイカー利用の客が増え続けている。高速道路料金引下げの効果が著しい。ただし、その影響でフェリーが撤退を表明したため、地域では大騒ぎになっている(一般小売店〔土産〕)。 ：製造業の生産回復により、保管需要、配送需要共に右肩上がりとなっている(輸送業)。
先行き	家計動向 関連		・半年後のたばこの値上げや、高速道路料金の変更等もあり、不安要素はたくさんある。また、ガソリン価格が上がっており、今後に対して明るい状況ではない(スーパー)。
			・住宅版エコポイント制度やローン減税など、購入を後押しする政策が多く、今後に期待できる。また、地元大手自動車メーカー関連で黒字化している企業も数社あり、消費者マインドの改善を客からも感じ取れる(住宅販売会社)。
	企業動向 関連		・4月は期末月の反動で在庫調整の影響が出るが、6月には回復基調が鮮明となる見込みである。懸念された自動車リコールの影響は回避できている(電気機械器具製造業)。
			・販売価格は少しずつ改善しつつあるが、原材料価格が少しずつ高騰してきているため、価格転嫁できない状況にある。価格転嫁できるほどには、個人消費は改善していない(食料品製造業)。
	雇用 関連		・原材料価格の高騰が、非常に足かせになりそうである(金属製品製造業)。
	その他の特徴 コメント		・各企業では新卒採用に慎重であり、採用を控える傾向が強い。新卒向けガイダンスでも、4月以降の企業の参加申込は、前年比70%程度と大幅に落ち込んでいる。先行きに不安材料があるためか、正社員採用にはかなり慎重な動きを示している(新聞社〔求人広告〕)。 ：補助金制度のおかげで、この2～3か月間の新車販売は好調に推移する。補助金制度が終了する9月以降は大幅に減少すると思われるが、その前には駆け込み受注も見込める(乗用車販売店)。 ：引き合い件数は、劇的に増加している。しかも、確実性の高い引き合いが増加しており、受注確率は前月と比べて30%以上も上がっている。自動車産業では、設備投資もこれまでの抑制からの反動がようやく始まっており、プロジェクトに予算が付くようになって、具体的な話をする段階に入っている(一般機械器具製造業)。

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移



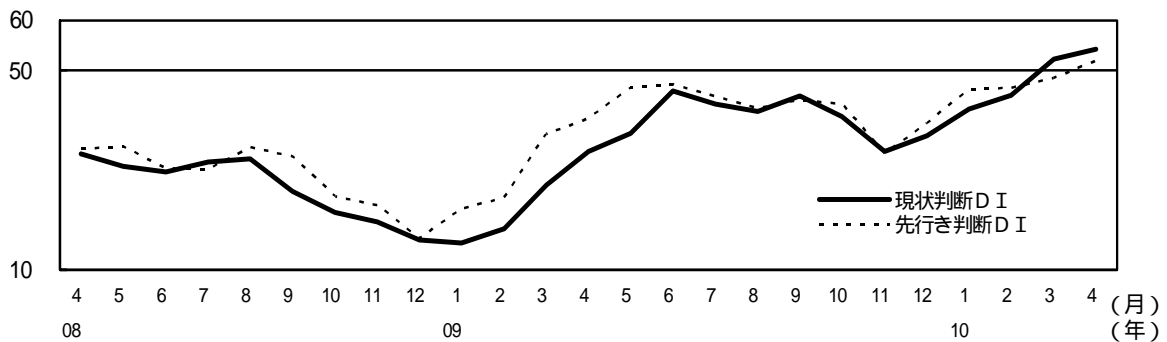
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・乗用車販売は、「小型」「安い」「低燃費」の傾向は変わらないが、一方で超高級車がやや動き出した感がある(乗用車販売店)。
			・商店街内にある百貨店を含め、全体的に高額商品に動きがみられるようになっている(商店街)。
			・4月は気温低下と寒暖の差が大きく、ホームセンター部門では園芸品、スーパー部門では衣料品のうち半袖商品、食品のうち野菜の高騰などで季節商品を中心に振るわなかった(スーパー)。
	企業 動向 関連		・販売量も受注量も増えている状況にある(化学工業)。
			・ここ2～3か月の生産・売上実績は、ほぼ同水準で推移している。ただし前年同期に比べれば、20%前後増加している(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		・4月下旬に県内の建設業者2社が経営破たんしたが、行政による一昨年末の中小企業向け緊急融資の効果が薄れてきたことの証左である(建設業)。
		・年度末で終了する契約の更新が少なく、新たな需要も極めて少ない。あっても条件が厳しく成約には至らない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：テレビの売上が品切れの影響もあり落ち込んではいるが、予想の範囲内であり、全体への影響はさほど大きくない(家電量販店) ：天候不順でゴルフ場などからの注文が減少しているものの、店頭での購買状況は良くなりつつある(一般小売店[精肉])。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・予約状況が4月に入って伸び悩んでいる。4月は前年比114%までだったが、5月は同93%、6～7月は同110%、8月以降は同80%以下と先行きにまだ不安が残る状況と言える(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・良い悪いはともかく、子ども手当の支給などで若干なりとも経済にプラスの作用が働く(一般小売店[鮮魚])。
			・受注の先行きについては期待感があるものの、デフレや国内消費の低迷、さらには原料および燃料関連の値上がりが心配である(繊維工業)。
	雇用 関連		・個人客、法人客ともに不動産取引について問い合わせや動きが出ている(不動産業)。
			・先行き不透明感が強い。女性の大学卒・短大卒の新卒の就職がかなり厳しく、すぐに解消するとは思えない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：各企業の景気回復が客との会話の中で実感として感じ取られ、商談に入る客が増えている(住宅販売会社)。 ：少しずつ軽油価格が上昇しているが、荷主への価格転嫁ができない(輸送業)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



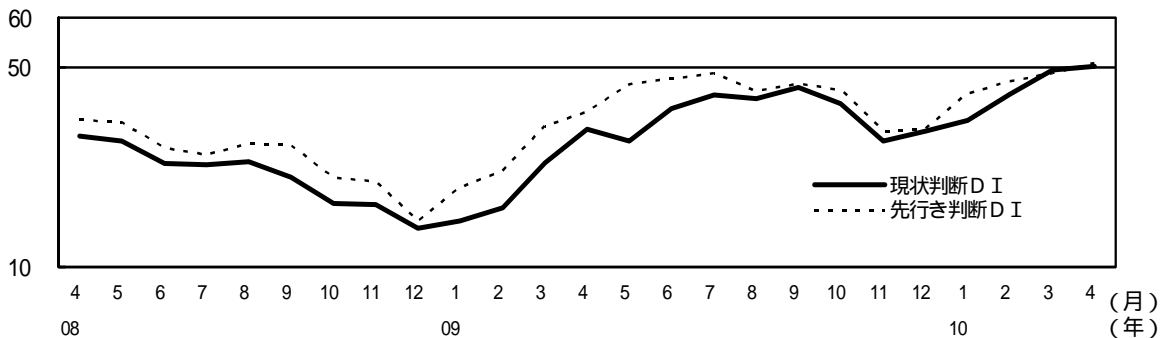
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
家計 動向 関連			・ 季節商品を少しでも安く買うために、時期をずらして買う客が増えており、入学式を過ぎても学習機が売れている(住関連専門店)
			・ 海外旅行の高額商品に予約が入るなど、売上が伸びている。ただし、予約客数や国内旅行の受付金額については予断を許さない状況である(旅行代理店)
			・ 客単価が下がっており、新商品でも価格が少し高ければ動きが悪いほか、天候不順や雨が多かったことで来客数にも影響が出ている(コンビニ)
企業 動向 関連			・ 新年度が始まり、大手企業の輸出部門では販促物が動き出したが、国内向けの広告宣伝は依然として動きが鈍く、特に住宅や製造業関連は顕著となっている。ただし、電機などの弱電業界はエコポイント制度の延長などで販促物は活発に動いている(出版・印刷・同関連産業)
			・ 納期の短い注文が多いものの、3か月前とは比較にならないほど受注が増えている。ただし、以前が悪過ぎたため、全体量としては少ない(プラスチック製品製造業)
			・ 売上は上がってきたものの、原料油脂や鉄鋼といった原材料価格が再び上昇傾向を示している(化学工業)
雇用 関連			・ 看護師などの医療関係の求人が活発に動いているほか、運輸関係の求人も底堅いが、全体としては低調である(新聞社[求人広告])
			・ 今年度に入り、まとまった人数の中途採用を計画している金融機関が増えている。相変わらず採用基準は厳しいが、少しは回復に向けた動きが出てきている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			： 特別な広告品があったわけではないが、客に買おうとする雰囲気があり、久しぶりに販売量が伸びている。今までは気に入った商品があっても、購入を少し悩んでいたが、節約や我慢に疲れて少しぜいたくしようとする雰囲気がある(一般小売店[時計]) ： 来客数の多少増える傾向が続いているが、客単価の低下により、売上は増えていない(都市型ホテル)
			判断の理由
家計 動向 関連			・ 地上デジタル放送の開始に伴うテレビの需要はあるものの、先食いしたテレビやエアコン、冷蔵庫の需要は3か月では戻らない。次の12月までは3月並みの需要が見込めない(家電量販店)
			・ 住宅版エコポイントの開始や、住宅取得資金に関する贈与税の非課税枠の拡大により、4月は住宅展示場への来場者が増加している。この傾向は今後しばらく続くため、先行きはやや良くなる(その他住宅[展示場])
企業 動向 関連			・ 顧客企業の設備投資計画は、徐々にではあるが積極的に動きつつある。ただし、ここ数か月の間では状況が大きく変わることはない(一般機械器具製造業)
			・ エコポイント制度による需要の押し上げに加え、ワールドカップサッカーの開催といったイベントにより需要が更に伸びる(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・ 新卒、中途採用の回復は企業の経営改善に託されているため、まだまだ回復は進まない(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			： 前年は新型インフルエンザの影響で5、6月の売上がかなり落ちたため、今年はホテル全体として例年並みに戻る。宿泊では個人客の動きが良くなっているほか、一般宴会も恒例の予約がほぼ入っているなど、やや持ち直した感が出てきている(都市型ホテル) ： 産業別、職業別にみた新規求人数には増減のばらつきが大きいが、製造業では大きく増加しているため、今後はほかの産業の増加につながる。ただし、新規求人数の増加傾向はパート求人の増加によるもので、正規雇用には依然として回復がみられないため、本格的な回復にはまだ時間が掛かる(職業安定所)
			判断の理由
家計 動向 関連			・ 地上デジタル放送の開始に伴うテレビの需要はあるものの、先食いしたテレビやエアコン、冷蔵庫の需要は3か月では戻らない。次の12月までは3月並みの需要が見込めない(家電量販店)
			・ 住宅版エコポイントの開始や、住宅取得資金に関する贈与税の非課税枠の拡大により、4月は住宅展示場への来場者が増加している。この傾向は今後しばらく続くため、先行きはやや良くなる(その他住宅[展示場])
企業 動向 関連			・ 顧客企業の設備投資計画は、徐々にではあるが積極的に動きつつある。ただし、ここ数か月の間では状況が大きく変わることはない(一般機械器具製造業)
			・ エコポイント制度による需要の押し上げに加え、ワールドカップサッカーの開催といったイベントにより需要が更に伸びる(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・ 新卒、中途採用の回復は企業の経営改善に託されているため、まだまだ回復は進まない(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			： 前年は新型インフルエンザの影響で5、6月の売上がかなり落ちたため、今年はホテル全体として例年並みに戻る。宿泊では個人客の動きが良くなっているほか、一般宴会も恒例の予約がほぼ入っているなど、やや持ち直した感が出てきている(都市型ホテル) ： 産業別、職業別にみた新規求人数には増減のばらつきが大きいが、製造業では大きく増加しているため、今後はほかの産業の増加につながる。ただし、新規求人数の増加傾向はパート求人の増加によるもので、正規雇用には依然として回復がみられないため、本格的な回復にはまだ時間が掛かる(職業安定所)

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

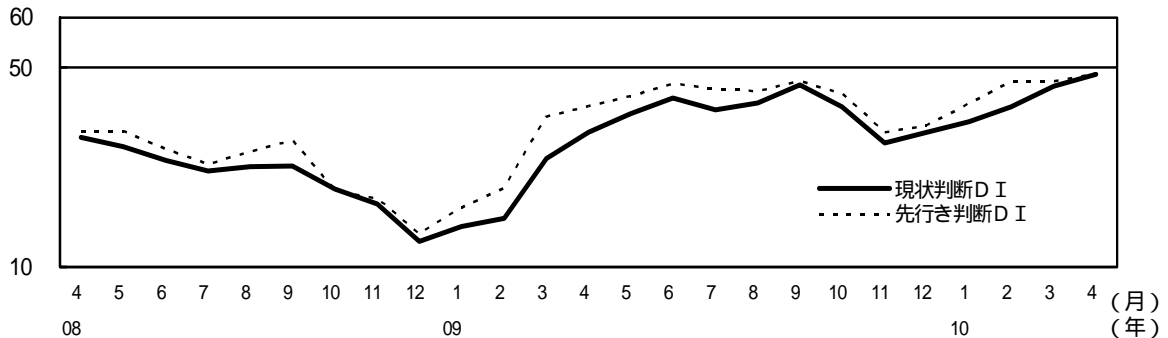


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 1月から4か月連続で売上が前年を上回っており、景気の回復が実感できる。ただし、個人客は増加しているが法人利用の回復は今一つである(観光型ホテル)。
			・ 天候不順で、花見等の季節需要も例年に比べて低く、飲料店の売上も例年に比べてかなり減少している。また、店も低価格競争で非常に厳しい状況である(一般小売店[酒店])。
企業 動向 関連			・ 製造部門の稼働率は依然として回復していない。特にセメントの生産は内需の縮小による影響を受けており、生産規模も縮小せざるをえない(化学工業)。
			・ 主要な客からの受注量は、米国の大手金融機関の破たん前の水準に戻りつつある(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・ 得意先より価格値下げ要求があり、約10%の値下げを受け入れた(金属製品製造業)。
		・ 製造業を中心に業績が回復しており、関連サービス業も業務が繁忙化しつつある。前年実績を下回った企業も、今期は増員を計画するなど、船舶関連会社等では明るい材料も出始めてきている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・ 人材派遣事業では、一部の業種で採用の動きが出てきているものの、当地域の主要産業は採用意欲が低く、人材派遣の受注数は、低い水準で横ばい傾向が続いている(人材派遣会社)。 ：4月は、需要月の反動が予想されたが、販売において前年ほどの極端な減少もなく推移している(乗用車販売店)。 ：土日の車両の動きが活発となっており、気候も良くなって、観光地等での消費活動が活発化している(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 来客数、受注件数ともに多少持ち直し傾向にはあるものの、客自体の行動は引き続き慎重であり、単価等の伸びない状況が続いている(住宅販売会社)。
			・ ゴールデンウィーク等の宿泊の予約が早くから入り始めた。子ども手当の影響もあるが、家族旅行に出かける余裕が出始めている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 自動車関連は先行き3か月好調な受注があり、派遣社員約20名を採用して対応している。エアコン関連も引き続き高水準の受注が続いている(電気機械器具製造業)。
		×	・ 国内状況は懸念されるが、アジアを中心に海外輸出は堅調に推移している(鉄鋼業)。 ・ 受注価格の値下げ、原材料価格の高騰により収益悪化が懸念される。米国の大手金融機関の破たん前は原材料価格が上昇した場合、製品価格にある程度は転嫁できたが、現在は得意先自体も価格を下げて受注しており、製品価格への転嫁は難しい状況である(金属製品製造業)。 ・ 受注量や販売量の回復が見込めない(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 受注の回復により、徐々に求人意欲が高まりつつあるが、正社員求人は少なく、大半は非正規等の臨時求人となっている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：企業の採用の復調傾向が続いている上に、2011年新卒採用を取りやめていた企業から、2012年新卒採用復活の声も聞かれている(求人情報サイト運営)。 ：取引先の売上は前期比マイナスの状況が続いている。景気回復も一部で伝えられるが、経営者からのヒアリングでは、いまだ末端まで景気回復の兆しがみえないとの発言が多い(金融業)。

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移



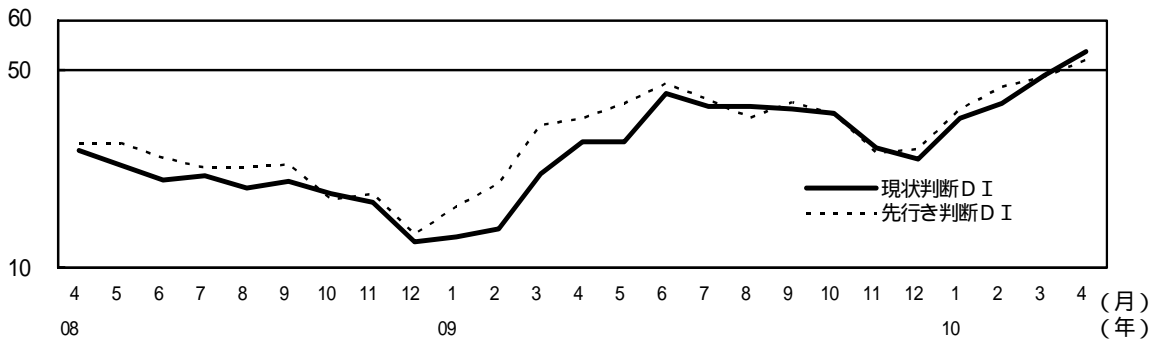
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> ・原料のパルプ、古紙、重油等の素材関係が、段々と高くなってきている。一方、小売側からは値下げ要請が強いため、思うように売価の改善ができない(パルプ・紙・紙加工品製造業) ・LEDメーカーであるが、最近は大変忙しい。当社だけでなく業界全体で、景気はやや良くなってきている。関連する取引先には、設備投資もみられる(電気機械器具製造業)
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金を活用する各企業において、休業率に変化はない(職業安定所) ・有効求職者数が、久しぶりに減少した(職業安定所)
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：4月は四国八十八箇所周りの仕事が増え、貸し切りの仕事であるため、売上に貢献した。ただ、相変わらず夜飲みに出る人は少なく、同業他社はさほど良くない(タクシー運転手) ：4月の春休み期間は、平日は多くの人でにぎわい、土日も高速道路料金引下げ効果があり、かなりにぎわった。高知の龍馬ブームで、かなり観光客が入り、飲食店を中心に商店街へ流れ込んできている(商店街)
先行き	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当の支給があるものの、今後のために貯蓄するという意見をよく聞く。また、就職難や賞与カットなど、景気が良くなる見込みがないため、売上の期待が持てない(百貨店) ・商店街の店舗の新陳代謝が多くなっている。魅力的な新店舗もゴールデンウィーク前にオープン予定である。地元イベントが多く、そこに観光客も加わって、相乗効果で賑わうと思う(商店街)
企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店に伴う広告契約や大手量販店の年間レギュラー広告契約の増加など、一部の得意先では、前向きな動きが出ている。しかし、得意先の多くは、依然販売不振により広告費を削減している(広告代理店) ・数年間放置されていた一戸建て住宅開発用地で、最近になり、かなりまとまった軒数が着工されるようになった。地価は引き続き下落しているが、一部では値ごろ感が出てきた(建設業)
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・景気上向きとなった業種もあるが、全体的に見た場合、まだまだという感がある。業種を問わず、公共事業の削減が影響している企業が多い(民間職業紹介機関)
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：6月、近隣の高速道路区間が無料となるため、夏に向けて地元食材のかつおなど、食を目当ての観光客が増える(一般小売店[酒類]) ：高速道路料金が実質値上がりするため、観光客が今後減少すると思われる(観光名所)

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



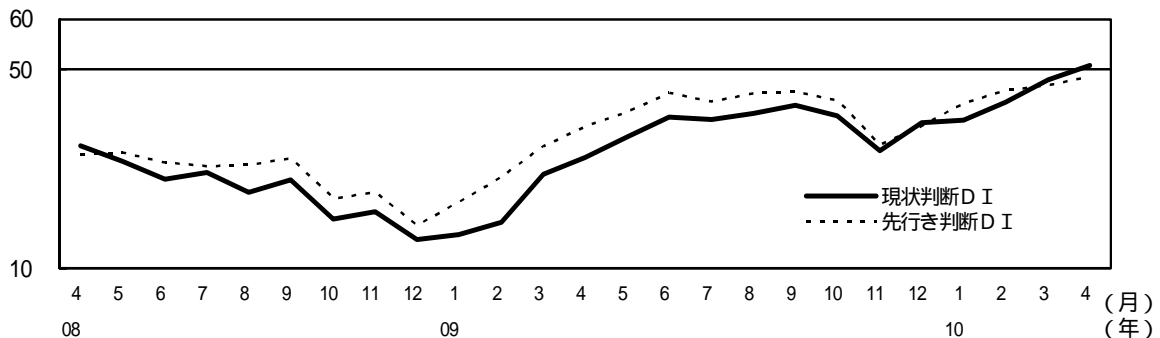
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・前年12月から底を打った感は見受けられるが、売上は前年の水準を行き来しており、少し鈍化した感がある(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])。	
			・平日の来客数は前年並みまでは回復していないが、土日の来客数が伸び、祝日を加えた土日祝日の来客数はそれ以上に伸びており、客の購買意欲は回復傾向にある(百貨店)。	
			・2か月ほど、青果物が品不足で高騰している。物が売れて高いのではなく、物がいないなかで高いので、かなり厳しい状況である。これがいつまで続くのか不透明でかなり厳しい(一般小売店[青果])。	
	企業 動向 関連		・半導体関連は順調に推移しており、受注量、単価共に良い状況で推移している。全般的にまだ今の景気自体は継続していく。また精密機械部門も同じような状況にある(電気機械器具製造業)。	
			・取引先の中小企業に設備投資の情報が始まっている。3か月前は全く出てなかったが、最近では訪問先でも土地取得のため、売り情報のリクエストが出ている(金融業)。	
			・夏場にかけて受注量、従来商品の動きが悪くなっている。29日から陶器市が開催されているが、高額商品の出が悪く、安い商品ばかりが動いている。売上も前年の1~2割減の状態である(窯業・土石製品製造業)。	
	雇用 関連		・時期的には求人受理件数が増加しているが、採用予定の人数は抑え気味のままである。また、学内で実施する採用セミナーへの申込状況は低調なままである(学校[大学])。	
			・人員削減を実施、もしくは検討中の企業数は確実に減少しており、逆に今後の業績によっては増員を検討している企業が増加している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：NHK大河ドラマの影響で、長崎への観光客が増えている。また修学旅行の客も増えている(タクシー運転手) ：試着して商品を気に入っても、購入に繋がらないケースが増えている。なかなか暖かくなれないこともあり、スプリングコートを探す客は多かったが、春物衣料の売行きがあまり良くない(衣料品専門店)。
	先行き	家計 動向 関連		・燃料油の小売価格が上昇傾向にあり、一般消費者及び流通関係者への影響が危惧される。客の節約志向による燃料油の使用控えも懸念され、厳しい状況が続く(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・2011年に地上アナログ放送が停波することやエコポイント制度の影響で、薄型テレビが非常に売れているが、物が無い状況が続いている。今後、メーカーの量産体制がとられ、需要に応えられる供給が得られるようになる。またワールドカップ等により、やや良くなる(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・ここ3か月間、新聞広告の折込枚数は前年を下回ることがなくなっており、下げ止まり感がある。しかし、低い数字で止まっており、景気が回復している実感はまだない(広告代理店)。	
			・今後2~3か月先の商業施設や飲食店の出店予定がかなり増えている。また、低価格競争に歯止めがかかりつつある(家具製造業)。	
雇用 関連			・3月の新規求人をみると前年比で増加するなど、一部明るい兆しもあるが、産業別では依然厳しい業種もあり、全体として景気は不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：高速道路料金無料化の圏内に位置し、遠方からの来客の増加を見込んでいる(ゴルフ場) ：口蹄疫の発生により、畜産農家は中期的に厳しくなってくる。口蹄疫が解消すればある程度は回復傾向になるが、今の段階では厳しい(農林水産業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

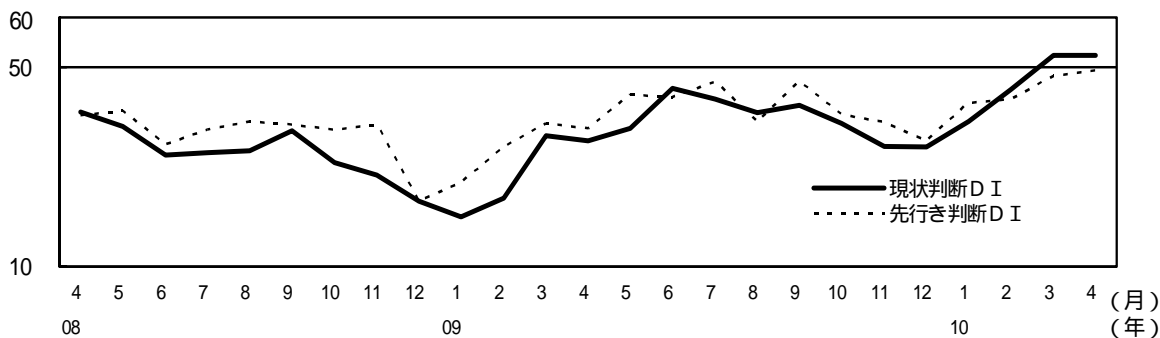


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・観光客のレンタカー利用は、前年同期を上回ったものの、稼働単価が下がっており、決して良い状況ではない。安価な旅行商品しか売れていない現状だと推測される（その他のサービス [レンタカー]）
		・部門ごとに若干のバラつきもあり、売上高は依然として前年割れの推移ながら、主力である衣料品などの動向にマイナス幅の縮小が見られる（百貨店）
		× ・3月のエコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動がいつごろ収まるかわからない（家電量販店） ・4月の連休前の平日は例年かなり入客が落ちるため、イベントなどを徹底して来店を喚起しているが、それでも例年の90%台にとどまっている（その他飲食 [居酒屋]）
	企業 動向 関連	・物流に関する案件数自体は減っていないが、客は当然ながら既存取引している物流会社よりさらに安いコストを望んでいる。そのため、物流会社は単純に利益を削ってのし烈な価格競争になっており、同業者間でお互いの首を絞めあう状況になっている（輸送業）
		・依然として工事物件が減少するなか、年度初めの月でもあり、工事着工が鈍く製品出荷が思うようにいかない（窯業・土石製品製造業）
・リフォームの契約件数が増加している（建設業）		
雇用 関連	・求人数が前年同月比で、わずかながら増加傾向にある。ただし、まだまだ景気自体は悪い（求人情報誌製作会社）	
	・派遣依頼は少しずつ増加しているが、医療関係のような特定業種が極めて多く、他はそれほど大きな変化はない。特定業種の増加をもって、景気が良くなっているとは断定できない（人材派遣会社） ・新規求職者は5,885人で、前月比で18.8%、前年同月比で23.8%増加している。また、事業主都合離職者が増加している（職業安定所）	
その他の特徴 コメント	・今年のゴールデンウィークは日数が多いものの、安・近・短の旅行が増えている。海外もアジア方面は好調だが、タイの政情不安、ヨーロッパの火山噴火などで多少、影響は出ている（旅行代理店） ・今月は、3か月前と比べると、客室稼働率の前年比の数値が上ってきており、販売量としては良い方向に向かっている（観光型ホテル）	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・野菜など一部、相場高な部門はあるが、全体的には単価下落のトレンドが続いている。天候不順など先行き不透明な点が多く、現状が好転するとは考えづらい（スーパー）
		・現在の好調を保ち、今後、子ども手当などで経済的な余裕が生まれれば、購入への動機付けになる可能性がある（通信会社）
	企業 動向 関連	・低価格志向はまだまだ続いている。企業の収益性向上にはまだ時間を要する（会計事務所）
		・受注量が増える見込みである（食料品製造業）
	雇用 関連	・年度初めは求人数が増加傾向にあるものの、今後2、3か月先は新卒対象の求人数が減少傾向にあるため、全体としてはそれほど変わらない傾向が続く（学校 [専門学校]）
その他の特徴 コメント	・7月～8月にかけて全国高等学校総合体育大会が開催されることや、自動車業界の回復が見られること等により、県外観光客に頼る沖縄観光は回復が予想される（観光名所） ・相変わらず、個人消費が低迷している市場環境においては、県内企業の販促活動も同様に厳しい状況が続く。従って、広告業界は、不安定な官公庁関連プロジェクトに依存せざるを得ないのが現実である（広告代理店）	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 11	12	2010 1	2	3	4
合計		24.9	25.6	27.6	30.6	36.4	37.8
家計動向関連		24.0	25.5	27.3	30.2	36.3	37.2
小売関連		22.6	24.7	26.4	29.8	34.7	35.5
飲食関連		23.5	25.3	26.8	26.8	36.9	33.9
サービス関連		26.4	27.5	29.7	31.9	39.6	41.9
住宅関連		26.5	23.1	25.6	29.7	35.5	34.6
企業動向関連		28.2	26.7	28.5	31.9	37.6	39.8
製造業		28.4	28.0	30.7	32.1	39.8	43.7
非製造業		27.9	25.2	26.7	32.0	36.0	36.7
雇用関連		23.8	24.0	26.9	30.7	34.7	37.6

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 11	12	2010 1	2	3	4
全国		24.9	25.6	27.6	30.6	36.4	37.8
北海道		28.7	31.6	32.3	36.1	40.4	40.7
東北		21.8	22.9	23.3	27.9	34.8	35.5
関東		24.8	23.3	25.7	28.8	34.0	35.0
北関東		24.7	21.7	24.1	27.1	32.2	33.8
南関東		24.9	24.3	26.8	29.8	35.1	35.7
東海		24.0	26.4	28.2	32.4	35.0	38.9
北陸		23.7	25.0	28.3	28.8	37.3	40.9
近畿		26.2	26.0	27.2	30.3	39.1	39.6
中国		27.1	28.3	30.7	31.8	38.1	38.3
四国		25.8	23.6	30.1	29.5	35.8	40.3
九州		23.7	28.5	28.4	33.5	37.7	38.2
沖縄		24.4	24.4	31.4	31.4	39.6	39.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。